

●以下、パブリックコメントでは掲載していない第6章以降の介護保険事業計画のページです。ここでは、介護保険事業量等の実績と見込みを掲載しており、これらを基に、介護保険料の算定を行っています。

別紙2

第6章 介護保険事業量等の実績と見込み

第1節 サービス量の実績と見込み

1 介護保険事業のサービス体系

介護保険制度に基づくサービスと事業は、大きく分けると保険給付サービスと地域支援事業の2つになります。

(1) 保険給付サービス

保険給付は、要介護（要介護1～5）者を対象とする介護給付サービスと、要支援（要支援1・2）者を対象とする予防給付サービスがあります。

介護給付サービス	予防給付サービス
居宅サービス 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護 短期入所療養介護 特定施設入居者生活介護 福祉用具貸与 特定福祉用具販売	介護予防居宅サービス 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防居宅療養管理指導 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護 介護予防特定施設入居者生活介護 介護予防福祉用具貸与 特定介護予防福祉用具販売
住宅改修	介護予防住宅改修
居宅介護支援	介護予防支援
地域密着型サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 地域密着型通所介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型介護予防サービス 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
施設サービス 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護医療院	

(2) 地域支援事業

保険給付サービス以外の事業として位置付けられている地域支援事業には、介護予防・日常生活支援総合事業として、介護予防に重点を置いた多様な主体による取組が加わり、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業があります。

地域支援事業	
介護予防・日常生活支援総合事業	
	介護予防・生活支援サービス事業
	訪問型サービス（第1号訪問事業）
	通所型サービス（第1号通所事業）
	その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業）
	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）
	一般介護予防事業
	介護予防把握事業
	介護予防普及啓発事業
	地域介護予防活動支援事業
	一般介護予防事業評価事業
地域リハビリテーション活動支援事業	
包括的支援事業・任意事業	
	包括的支援事業（地域包括支援センター運営）及び任意事業
	地域包括支援センター運営事業
	介護給付等費用適正化事業
	家族介護支援事業
	その他任意事業（成年後見制度利用支援事業等）
	包括的支援事業（社会保障充実分）
	在宅医療・介護連携推進事業
	生活支援体制整備事業
	認知症初期集中支援推進事業
	認知症地域支援・ケア向上事業
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
	地域ケア会議推進事業

2 サービス利用者数の実績と見込み

(1) 施設・居住系サービス利用者数

施設・居住系サービス利用者数については、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて、1,087人から1,142人へと5.1%の増加が見込まれます。

利用者数 (人/月)	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護老人福祉施設	498	501	519	537	548	563	596	599
介護老人保健施設	281	300	331	341	350	359	380	380
介護療養型医療施設	60	31	14	14	12	10	-	-
介護医療院	0	27	37	42	46	52	56	57
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29	28	29	29	29	29	29
施設サービス計	868	888	929	963	985	1,013	1,061	1,065
(介護予防)特定施設入居者生活介護	69	74	80	82	84	87	95	94
(介護予防)認知症対応型共同生活介護	37	42	42	42	42	42	48	58
居住系サービス計	106	116	122	124	126	129	143	152
合計	974	1,004	1,051	1,087	1,111	1,142	1,204	1,217

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

(2) 居宅サービス利用者数

施設・居住系サービス以外の居宅サービスの利用者数は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて、1,897人から1,975人へと4.1%の増加が見込まれます。

利用者数 (人/月)	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護給付 (要介護1～5)	1,464	1,514	1,556	1,609	1,630	1,676	1,765	1,765
予防給付 (要支援1・2)	243	250	281	288	292	299	316	316
合計	1,708	1,765	1,837	1,897	1,921	1,975	2,081	2,081

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度は、国民健康保険団体連合会令和2（2020）年12月審査分給付実績による。

※：令和3（2021）年度以降の利用者数は、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの利用率の平均と同率で推計している。

(3) サービス利用者数と利用率

施設・居住系サービス利用者及び居宅サービス利用者を合わせた全体のサービス利用者数は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度にかけて、2,984人から3,117人へと4.5%の増加が見込まれます。

利用者数 (人/月)	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
利用者数 計	2,681	2,768	2,888	2,984	3,032	3,117	3,285	3,298
居宅サービス	1,707	1,764	1,837	1,897	1,921	1,975	2,081	2,081
施設・居住系サービス	974	1,004	1,051	1,087	1,111	1,142	1,204	1,217
施設	868	888	929	963	985	1,013	1,061	1,065
居住系	106	116	122	124	126	129	143	152

利用率 (%)	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
利用率 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
居宅サービス	63.7	63.7	63.6	63.6	63.4	63.4	63.4	63.1
施設・居住系サービス	36.4	36.3	36.4	36.4	36.6	36.6	36.6	36.9
施設	32.4	32.1	32.2	32.3	32.5	32.5	32.3	32.3
居住系	3.9	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.3	4.6

※：居宅サービスとは、施設・居住系以外のサービスのことを指します。

※：施設サービスとは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を指します。

※：居住系サービスとは、（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護を指します。

3 サービス利用量の実績と見込み

各サービスの利用量見込みについては、計画期間における利用者数や基盤整備の動向を踏まえ、また各サービスの利用実績等を加味して推計しています。

(1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

① 訪問介護

ホームヘルパーが要介護（要支援）認定者の居宅を訪問し、入浴・食事等の介護など日常生活上の支援を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	4,730	5,047	5,076	5,136	5,196	5,340	5,532	5,760
	回/年	71,834	77,442	84,463	84,211	84,972	87,214	88,265	89,755

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

要介護（要支援）認定者の居宅を訪問し、浴槽を家庭にもち込み、入浴の介助を行います。基本的には重度認定者を中心に提供されるサービスです。疾病などの理由により、一部軽度者の利用もあります。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	588	596	480	588	588	600	552	576
	回/年	2,863	3,103	2,519	3,163	3,163	3,223	2,947	3,091
予防	人/年	1	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は市の推計による。

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

医師の指示の下、看護師や理学療法士※²⁹、作業療法士※³⁰などが要介護（要支援）認定者の居宅を訪問し、一定期間にわたり療養上の管理や指導を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	2,507	2,982	3,300	3,468	3,492	3,612	3,792	4,620
	回/年	16,104	23,547	24,138	26,194	26,371	27,295	28,591	34,352
予防	人/年	285	352	348	360	372	396	420	444
	回/年	1,112	1,753	2,046	2,010	2,058	2,184	2,310	2,328

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

医師の指示の下、理学療法士、作業療法士などが要介護（要支援）認定者の居宅を訪問し、一定期間にわたり理学療法・作業療法などのリハビリテーションを行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	2,134	1,412	1,536	1,536	1,536	1,584	1,584	1,680
	回/年	27,709	19,654	22,534	22,853	22,853	23,555	23,563	25,002
予防	人/年	283	163	108	168	180	192	180	192
	回/年	2,854	1,899	1,189	1,944	2,100	2,256	2,148	2,304

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

※²⁹：PT（Physical Therapist）のこと。厚生労働大臣の免許を受け、医師の指示により、体操、マッサージ、温熱療法、電気療法、スポーツなど物理的な施術を通じて、身体や精神に障がいのある方にリハビリテーションを行う。

※³⁰：OT（Occupational Therapist）のこと。厚生労働大臣の免許を受け、医師の指示により、手芸、歌、ゲームなどの作業療法を通じて、身体や精神に障がいのある人にリハビリテーションを行う。

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などが通院困難な要介護（要支援）認定者の居宅を訪問し、一定期間にわたり療養上の管理や指導を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	3,465	3,666	3,372	3,672	3,672	3,804	3,948	4,560
予防	人/年	259	212	204	240	252	252	228	240

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑥ 通所介護

要介護（要支援）認定者が介護施設等に通い、一定期間にわたり入浴・食事等の介護などを受けるとともに、レクリエーションや日常生活訓練などの機能訓練を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	5,213	5,195	5,028	5,208	5,256	5,424	5,340	5,700
	回/年	48,340	48,918	45,102	48,690	49,226	50,922	50,238	53,798

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

要介護（要支援）認定者が介護老人保健施設や医療機関などに通い、一定期間にわたり医師の指示により理学療法・作業療法などのリハビリテーションを行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	5,710	6,163	5,784	6,252	6,288	6,504	6,732	7,692
	回/年	46,841	50,059	44,182	49,042	49,530	51,216	52,944	60,566
予防	人/年	1,045	1,174	1,032	1,212	1,224	1,248	1,104	1,104

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。
 ※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

利用者の心身の状況や介護者の負担軽減等を図るため、要介護（要支援）認定者が、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・食事等の介護と日常生活上の援助と機能訓練を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	1,713	1,750	1,464	1,668	1,716	1,812	1,848	2,220
	日/年	16,412	17,834	16,872	17,849	18,415	19,476	19,742	24,122
予防	人/年	47	40	12	36	36	36	48	48
	日/年	195	172	13	156	156	156	216	216

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。
 ※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

利用者の心身の状況や介護者の負担軽減等を図るため、要介護（要支援）認定者が、介護老人保健施設や介護医療院等に短期間入所し、看護及び医学的管理の下で、介護・機能訓練等の必要な医療や日常生活上の援助と機能訓練を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	334	344	108	324	360	360	336	360
	日/年	2,147	2,407	595	1,631	1,792	1,792	1,661	1,678
予防	人/年	5	5	0	12	12	12	12	12
	日/年	16	22	0	36	36	36	36	36

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑩ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホーム（ケアハウス）などに入居している要介護（要支援）認定者に対し、特定施設サービス計画に基づいて、一定期間にわたり入浴・食事等の介護、日常生活上の援助、機能訓練、療養上の援助を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	692	763	852	864	888	924	996	984
予防	人/年	138	126	108	120	120	120	144	144

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

介護予防の促進や要介護（要支援）認定者の日常生活の自立を助けることを目的として、日常生活上の便宜を図る用具や機能訓練のための用具を貸与します。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	10,480	10,960	11,424	11,844	11,868	12,192	12,912	15,768
予防	人/年	1,709	1,740	2,052	2,004	2,028	2,028	2,148	2,304

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑫ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

貸与になじまない入浴や排せつのための用具の購入費の一部を支給します。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	193	196	180	216	216	216	204	252
予防	人/年	34	36	36	48	48	48	48	48

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

（2）地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の訪問対応を行うサービスです。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

② 夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回による訪問介護サービス、随時の訪問介護サービス、通報に応じて調整・対応するオペレーションサービスを行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

③ 地域密着型通所介護

要介護（要支援）認定者が介護施設等に通い、一定期間にわたり入浴・食事等の介護などを受けるとともに、レクリエーションや日常生活訓練などの機能訓練を行います。このうち、地域密着型通所介護は、定員18人以下のものです。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	2,444	2,810	2,712	2,808	2,832	2,940	3,084	3,504
	回/年	22,449	25,974	27,356	28,130	28,314	29,416	30,886	35,441

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

④ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

要介護（要支援）認定者のうち認知症の方について、介護施設等に通り、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の援助を受けるとともに、機能訓練を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	360	397	336	420	420	444	456	588
	回/年	2,702	3,000	2,765	3,359	3,319	3,484	3,511	4,524
予防	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑤ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

通所介護を基本として、利用者の様態や希望に応じて、随時、訪問介護や泊まりのできる機能を併せもつことにより、在宅での生活を支援するサービスです。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年 度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	165	182	192	192	204	300	420	504
予防	人/年	47	39	60	60	60	84	108	120

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑥ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

要介護（要支援）認定者のうち認知症の方（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある方を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	438	504	504	504	504	504	576	696
予防	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）

地域密着型介護老人福祉施設は、定員30人未満の小規模特別養護老人ホームで、圏域内の利用者を中心に入所サービスを提供する施設です。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	353	350	336	348	348	348	348	348

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

⑧ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

(3) 住宅改修・介護予防住宅改修及び居宅介護支援・介護予防支援

① 住宅改修・介護予防住宅改修

居宅での自立した生活や介護を支援するため、必要となる手すりの取付け、段差解消等の工事が支給対象となります。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	196	194	108	192	192	192	192	252
予防	人/年	60	69	84	84	84	84	96	96

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

② 居宅介護支援・介護予防支援

利用者のアセスメント^{※31}などの居宅サービス計画、介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成に関わる業務や、サービスの実施状況の把握などの給付管理業務を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	17,374	18,027	18,060	18,624	18,780	19,344	19,932	22,452
予防	人/年	2,822	2,924	3,168	3,288	3,324	3,408	3,612	3,888

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

※31：初期評価、事前評価及び再評価。福祉分野においては、介護や援助を受けている対象者の状態や容態を評価することを指す。ケアプランの定期的な見直しに伴って行われる諸手続のこと。

(4) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所する要介護認定者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の援助、機能訓練、健康管理及び療養上の援助を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	5,970	6,014	6,228	6,444	6,576	6,756	7,152	7,188

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

② 介護老人保健施設

介護老人保健施設に入所する要介護認定者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の援助を行います。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	3,377	3,597	3,972	4,092	4,200	4,308	4,560	4,560

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設に入所する要介護認定者に対し、施設サービス計画に基づいて、医療処置や機能訓練、その他の必要な日常生活上の援助を行います。また、医療・介護の提供体制の一体的な整備等の方針の下、設置期限が令和5（2023）年度末までとなっています。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	723	370	168	168	144	120	-	-

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

④介護医療院

介護医療院は、介護療養病床の新しい受け皿となる新しい介護保険施設です。

介護医療院に入所する要介護認定者に対し、施設サービス計画に基づいて、生活の場、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供し、ターミナル^{※32}や看取りにも対応します。

		第7期			第8期			推計	
		実績		見込み	推計				
		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
介護	人/年	0	319	444	504	552	624	672	684

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

※32：終末期のこと。ターミナルケアとは、治癒の可能性のない末期患者に対し延命を行わず、残された時間の苦痛をなくし、その人らしい生活ができるよう、身体的・心理的・社会的・宗教的側面を包括した医療や介護のこと。終末期医療や終末期看護とも呼ばれる。

第2節 地域支援事業の見込み

地域支援事業は、高齢者が要介護状態になることを予防又は要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を一体的に行う事業です。

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）、包括的支援事業及び任意事業からなります。

1 介護予防・日常生活支援総合事業の見込み

総合事業は、地域包括支援センターや市町村窓口において生活の困りごと等の相談をした高齢者に対して、要支援認定や基本チェックリストを実施し、利用すべきサービスの区分を行い、総合事業のみの利用者には、地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメントを実施します。総合事業のサービスである訪問型サービス等の見込み数は以下のとおりです。

【利用者数】

(単位：人)

	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
訪問介護相当サービス	3	3	5	3	3	3	4	7
訪問型サービスA	111	114	103	117	120	123	130	194
通所介護相当サービス	180	194	209	217	221	223	225	279
通所型サービスC（短期集中予防サービス）	-	-	-	30	30	45	65	90

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

【給付額の見込み】

(単位：千円)

	第7期			第8期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
訪問介護相当サービス	807	717	1,051	835	856	876	932	1,398
訪問型サービスA	17,071	17,546	16,348	18,011	18,453	18,894	19,722	29,582
通所介護相当サービス	58,789	64,709	69,712	72,380	73,715	74,382	75,049	93,061
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	0	0	0	2,881	4,322	4,322	6,483	8,644
介護予防ケアマネジメント	9,906	11,161	13,200	14,033	14,324	14,533	15,165	14,354

※：平成30(2018)年度及び令和元(2019)年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2(2020)年度以降は、市の推計による。

【指定事業所等の数(令和3(2021)年度末現在)】(単位：事業所)

	事業所数
訪問介護相当サービス	12
訪問型サービスA	12
通所介護相当サービス	12
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	2

※：「訪問介護相当サービス」及び「訪問型サービスA」については、重複がある。

※：「通所型サービスC(短期集中予防サービス)」については、令和2年度に委託をする予定の延べ事業者数である。

2 包括的支援事業・任意事業の見込み

包括的支援事業の実施拠点となる地域包括支援センターは、平成 31 年 4 月に 1 か所新設し、現在、市内に 3 か所設置されており、地域の身近な相談窓口として専門職が相談対応を行っています。今後、後期高齢者人口の増加に伴い、相談対応件数の増加が見込まれます。

包括的 支援事業	第 7 期			第 8 期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30 年度 2018 年度	R1 年度 2019 年度	R2 年度 2020 年度	R3 年度 2021 年度	R4 年度 2022 年度	R5 年度 2023 年度	R7 年度 2025 年度	R22 年度 2040 年度
地域包括支援 センター設置数	2	3	3	3	3	3	3	3
相談対応件数	6,643	6,908	6,400	6,600	6,800	7,000	7,400	9,000

任意事業	第 7 期			第 8 期			推計	
	実績		見込み	推計				
	H30 年度 2018 年度	R1 年度 2019 年度	R2 年度 2020 年度	R3 年度 2021 年度	R4 年度 2022 年度	R5 年度 2023 年度	R7 年度 2025 年度	R22 年度 2040 年度
家族介護教室 開催回数	9	9	6	9	9	9	9	9
参加者数 (人)	193	152	60	135	180	180	180	180

第7章 介護保険事業費等の実績と見込み

第1節 保険給付費の実績と見込み

1 第7期の介護サービス・介護予防サービス給付費の実績

第7期計画（平成30（2018）年度から令和2（2020）年度まで）の介護サービス・介護予防サービスの計画値、実績値、対計画比は、次のとおりです。

◆第7期計画期間の介護サービス給付費の実績（令和2年度は見込み）（単位：千円）

居宅サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
訪問介護	計画値	263,161	280,317	293,331
	実績値	231,393	249,368	270,502
	対計画比	88%	89%	92%
訪問入浴介護	計画値	36,313	39,421	40,898
	実績値	36,336	39,719	32,082
	対計画比	100%	101%	78%
訪問看護	計画値	104,407	112,633	120,288
	実績値	107,306	132,235	140,592
	対計画比	103%	117%	117%
訪問リハビリテーション	計画値	87,657	91,530	94,378
	実績値	81,013	57,863	65,788
	対計画比	92%	63%	70%
居宅療養管理指導	計画値	34,864	36,465	37,576
	実績値	35,712	40,965	40,550
	対計画比	102%	112%	108%
通所介護	計画値	460,456	492,886	523,086
	実績値	370,504	379,391	378,262
	対計画比	80%	77%	72%
通所リハビリテーション	計画値	480,789	497,274	513,680
	実績値	420,217	440,161	394,298
	対計画比	87%	89%	77%
短期入所生活介護	計画値	138,352	143,220	148,851
	実績値	139,404	154,232	155,428
	対計画比	101%	108%	104%
短期入所療養介護	計画値	29,080	30,418	30,418
	実績値	23,152	25,430	9,904
	対計画比	80%	84%	33%
福祉用具貸与	計画値	151,745	157,978	162,328
	実績値	147,016	155,839	167,023
	対計画比	97%	99%	103%

居宅サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
特定福祉用具購入	計画値	7,423	7,423	7,423
	実績値	6,246	6,031	7,099
	対計画比	84%	81%	96%
住宅改修	計画値	18,479	19,501	19,501
	実績値	17,564	17,512	11,261
	対計画比	95%	90%	58%
特定施設入居者生活介護	計画値	131,683	141,049	148,204
	実績値	125,898	140,226	158,609
	対計画比	96%	99%	107%

地域密着型サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	対計画比	-	-	-
夜間対応型訪問介護	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	対計画比	-	-	-
認知症対応型通所介護	計画値	31,368	31,382	31,382
	実績値	27,454	31,223	28,678
	対計画比	88%	99%	91%
小規模多機能型居宅介護	計画値	35,280	36,864	36,864
	実績値	31,189	38,443	37,679
	対計画比	88%	104%	102%
認知症対応型共同生活介護	計画値	117,871	127,173	133,377
	実績値	114,230	129,632	129,000
	対計画比	97%	102%	97%
地域密着型 特定施設入居者生活介護	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	対計画比	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	計画値	98,877	98,921	98,921
	実績値	100,309	100,256	102,985
	対計画比	101%	101%	104%
看護小規模多機能型居宅介護	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	対計画比	-	-	-
地域密着型通所介護	計画値	195,266	213,278	227,580
	実績値	171,596	200,228	208,893
	対計画比	88%	94%	92%

施設サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
介護老人福祉施設	計画値	1,470,659	1,489,464	1,510,636
	実績値	1,534,556	1,575,906	1,626,731
	対計画比	104%	106%	108%
介護老人保健施設	計画値	885,826	983,436	1,081,478
	実績値	896,436	976,207	1,101,919
	対計画比	101%	99%	102%
介護療養型医療施設及び介護医療院	計画値	260,552	260,650	260,650
	実績値	257,674	263,030	258,669
	対計画比	99%	101%	99%

居宅介護支援		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
居宅介護支援	計画値	244,191	252,891	260,538
	実績値	256,352	266,727	268,814
	対計画比	105%	105%	103%

介護サービス給付費（I）		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
合 計	計画値	5,284,299	5,544,174	5,781,388
	実績値	5,131,557	5,420,624	5,594,766
	対計画比	97%	98%	97%

◆第7期計画期間の介護予防サービス給付費の実績（令和2年度は見込み）（単位：千円）

居宅サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
介護予防訪問入浴介護	計画値	0	0	0
	実績値	9	0	0
	対計画比	-	-	-
介護予防訪問看護	計画値	6,214	6,666	6,666
	実績値	7,045	8,785	9,465
	対計画比	113%	132%	142%
介護予防訪問リハビリテーション	計画値	9,661	10,087	10,087
	実績値	8,370	5,586	3,763
	対計画比	87%	55%	37%
介護予防居宅療養管理指導	計画値	2,409	2,520	2,520
	実績値	2,397	1,962	2,018
	対計画比	100%	78%	80%
介護予防通所リハビリテーション	計画値	42,058	43,760	44,965
	実績値	37,834	43,193	39,969
	対計画比	90%	99%	89%
介護予防短期入所生活介護	計画値	839	839	839
	実績値	1,371	1,178	421
	対計画比	163%	140%	50%
介護予防短期入所療養介護	計画値	0	0	0
	実績値	144	165	0
	対計画比	-	-	-
介護予防福祉用具貸与	計画値	8,018	8,353	8,550
	実績値	8,425	9,192	11,655
	対計画比	105%	110%	136%
特定介護予防福祉用具販売	計画値	1,276	1,276	1,276
	実績値	695	901	781
	対計画比	54%	71%	61%
介護予防住宅改修	計画値	8,866	8,866	8,866
	実績値	5,011	6,747	8,550
	対計画比	57%	76%	96%
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値	8,822	9,424	10,995
	実績値	9,383	9,054	7,156
	対計画比	106%	96%	65%

地域密着型サービス		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
介護予防認知症対応型通所介護	計画値	0	0	0
	実績値	0	0	0
	対計画比	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画値	4,620	4,623	4,623
	実績値	3,280	2,701	4,567
	対計画比	71%	58%	99%
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画値	1,508	1,509	3,018
	実績値	0	0	0
	対計画比	0%	0%	0%

介護予防支援		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
介護予防支援	計画値	17,832	18,585	19,044
	実績値	13,350	14,023	14,985
	対計画比	75%	75%	79%

介護予防サービス給付費（Ⅱ）		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
合 計	計画値	112,123	116,508	121,449
	実績値	97,521	103,487	103,330
	対計画比	87%	89%	85%

総給付費合計		H30年度 2018年度	R1年度 2019年度	R2年度 2020年度
介護サービス（Ⅰ）＋ 介護予防サービス（Ⅱ）	計画値	5,396,422	5,660,682	5,902,837
	実績値	5,229,078	5,524,111	5,698,096
	対計画比	97%	98%	97%

※：平成30（2018）年度及び令和元（2019）年度は、国民健康保険団体連合会年間給付実績による。

※：令和2（2020）年度以降は、市の推計による。

2 第8期の介護サービス・介護予防サービス給付費の見込み

第8期の介護サービス・介護予防サービス給付費は、次のとおり見込まれます。

◆介護サービス給付費の見込み

(単位：千円)

居宅サービス	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
訪問介護	274,073	276,701	283,910	287,426	292,491
訪問入浴介護	40,835	40,858	41,625	37,991	39,808
訪問看護	156,069	157,179	162,744	170,292	204,293
訪問リハビリテーション	68,059	68,097	70,171	70,293	74,702
居宅療養管理指導	42,817	42,844	44,377	46,052	53,233
通所介護	397,332	401,670	416,113	412,995	448,271
通所リハビリテーション	434,821	438,811	453,445	464,571	529,465
短期入所生活介護	160,354	165,419	175,265	177,531	218,760
短期入所療養介護	17,780	19,569	19,569	18,177	18,143
福祉用具貸与	176,825	177,134	182,983	194,320	242,995
特定福祉用具購入	6,648	6,648	6,648	6,137	7,824
住宅改修	17,308	17,308	17,308	17,308	22,621
特定施設入居者生活介護	165,583	170,549	176,549	190,517	188,045

地域密着型サービス	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	36,567	36,248	38,131	38,634	49,975
小規模多機能型居宅介護	40,698	44,324	64,423	90,595	109,755
認知症対応型共同生活介護	135,167	135,242	135,242	154,646	186,862
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	105,380	105,438	105,438	105,438	105,438
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	224,867	225,791	234,558	247,180	289,131

施設サービス	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
介護老人福祉施設	1,747,768	1,784,204	1,833,534	1,942,669	1,952,486
介護老人保健施設	1,170,607	1,202,412	1,232,705	1,305,025	1,305,146
介護療養型医療施設	67,280	57,547	47,956	-	-
介護医療院	187,574	205,499	232,201	250,190	254,687

居宅介護支援	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
居宅介護支援	280,102	282,167	290,743	299,718	338,708

介護サービス給付費（I）	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
合計	5,954,514	6,061,659	6,265,638	6,527,705	6,932,839

◆介護予防サービス給付費の見込み

(単位：千円)

居宅サービス	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	9,903	10,148	10,771	11,393	11,482
介護予防訪問リハビリテーション	5,725	6,195	6,662	6,357	6,824
介護予防居宅療養管理指導	2,348	2,465	2,465	2,227	2,342
介護予防通所リハビリテーション	46,929	47,487	48,550	42,893	42,893
介護予防短期入所生活介護	1,080	1,081	1,081	1,572	1,572
介護予防短期入所療養介護	311	311	311	311	311
介護予防福祉用具貸与	11,076	11,205	11,202	11,865	12,731
特定介護予防福祉用具販売	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174
介護予防住宅改修	8,152	8,152	8,152	9,230	9,230
介護予防特定施設入居者生活介護	9,517	9,522	9,522	11,338	11,338

地域密着型サービス	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,579	4,582	6,325	8,515	9,610
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0

介護予防支援	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
介護予防支援	16,035	16,220	16,629	17,625	18,969

介護予防サービス給付費（Ⅱ）	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
合 計	116,829	118,542	122,844	124,500	128,476

総給付費合計	第8期			R7年度 2025年度	R22年度 2040年度
	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度		
介護サービス（Ⅰ）＋ 介護予防サービス（Ⅱ）	6,071,343	6,180,201	6,388,482	6,652,205	7,061,315

※：市の推計による。

第2節 介護保険事業費等の見込み

1 介護保険事業費の財源

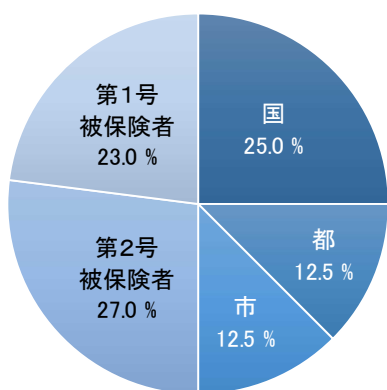
介護保険事業の運営に必要な費用は、介護給付費と予防給付費で構成される保険給付費と地域支援事業費、事務費などから成ります。

そのうち、保険給付費と地域支援事業費の財源は、国・都・市の負担金、国の調整交付金、第2号被保険者の介護保険料（支払基金交付金）、第1号被保険者の介護保険料などで賄われます。

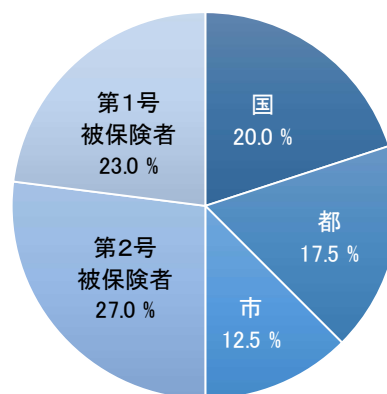
そして、第1号被保険者の介護保険料で賄われる負担割合は、第2号被保険者との人口比率により、政令で定められています。

◆保険給付費の財源構成

<標準給付費（居住系）>



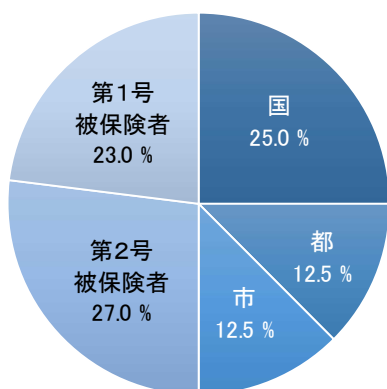
<標準給付費（施設系）>



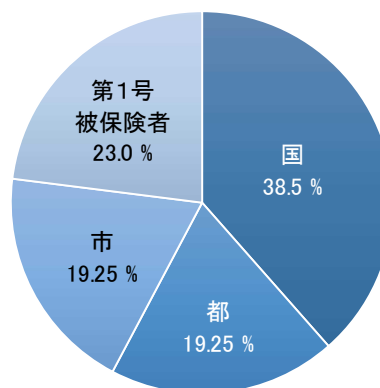
※：国の負担金には、調整交付金（全国平均5%）が含まれています。

◆地域支援事業費の財源構成

<介護予防・日常生活支援総合事業>



<包括的支援事業・任意事業>



※：「介護予防・日常生活支援総合事業」の国の負担金には、調整交付金（全国平均5%）が含まれています。

2 介護保険事業の第8期給付費総額

第8期計画（令和3（2021）年度から令和5（2023）年度まで）における介護保険事業の標準給付費見込額は約197億円、これに地域支援事業に係る費用約9億円を加えた総額は約206億円となります。

◆標準給付費（円）

	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	合計
総給付費	6,071,343,000	6,180,201,000	6,388,482,000	18,640,026,000
特定入所者介護サービス費等給付費	200,867,980	183,391,731	188,450,673	572,710,384
高額介護サービス費等給付額	144,948,499	144,930,286	149,540,312	439,419,097
高額医療合算介護サービス費等給付費	22,610,000	22,610,000	22,610,000	67,830,000
算定対象審査支払手数料	5,248,860	5,317,980	5,464,320	16,031,160
審査支払手数料支払件数	87,481件 60円/件	88,633件 60円/件	91,072件 60円/件	267,186件 60円/件
標準給付費見込額	6,445,018,339	6,536,450,997	6,754,547,305	19,736,016,641

◆地域支援事業費（円）

	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	合計
地域支援事業費	274,198,582	289,876,080	290,315,676	854,390,338
介護予防・日常生活支援総合事業費	133,461,582	137,780,080	139,465,676	410,707,338
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	110,236,000	115,721,000	113,833,000	339,790,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	30,501,000	36,375,000	37,017,000	103,893,000

◆3年間の給付費総額（円）

R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	合計
6,719,216,921	6,826,327,077	7,044,862,981	20,590,406,979

第3節 第1号被保険者の介護保険料

1 第8期介護保険料基準額の算定

内 容		合計 R3~5年度 2021~2023年度
A	標準給付費見込額	19,736,016,641円
B	地域支援事業費	854,390,338円
サービス給付費総額（A+B）		20,590,406,979円

C	第1号被保険者負担相当額 【=サービス給付費総額×23%】	4,735,793,605円
D	調整交付金相当額	1,007,336,199円
E	調整交付金見込額	426,101,000円
F	介護給付準備基金取崩し見込額	160,000,000円
G	財政安定化基金取崩しによる交付額	0円
H	保険者機能強化推進交付金等の交付見込額※	68,625,000円
I	保険料収納必要額（C+D-E-F-G-H）	5,088,403,804円



J	予定保険料収納率	99.0%
K	所得段階別加入割合補正後被保険者数※ 令和3年度 24,821人 令和4年度 24,833人 令和5年度 24,836人	74,490人
L	保険料基準額（年額）【≒（I÷J）÷K】	69,000円
M	保険料基準額（月額）【≒L÷12か月】	5,750円

※：保険者機能強化推進交付金等の交付見込額については、過去の交付実績等から見込額を算出している。

※：所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、事業計画期間における各所得段階ごとの第1号被保険者の見込数に、それぞれの段階の基準額に対する割合を乗じて得た数を合計したものの。

2 所得段階別の介護保険料

第1号被保険者の所得段階別保険料の設定に当たって、第7期計画に引き続き第8期計画においても、被保険者の負担能力に応じたきめ細かな多段階化及び保険料率設定としました。

(1) 所得に応じた保険料の多段階化の実施

第8期計画では、国の基準所得金額を踏まえつつ、第7期計画の保険料多段階設定を基に、引き続き15段階とします。

(2) 低所得者への保険料軽減

令和元（2019）年10月の消費税率の引上げに伴い、住民税非課税世帯のうち所得段階が第1段階から第3段階までの方の保険料の軽減を強化しています。保険料基準額に対する軽減の割合は、所得段階第1段階が0.2、所得段階第2段階が0.25、所得段階第3段階が0.05としています。

◆第7期と第8期の比較

第7期			第8期		
所得段階	対象者	保険料（年額）	所得段階	対象者	保険料（年額）
第1段階	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金 ^{※33} 受給者、世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額 ^{※34} と前年の課税年金収入額の合計が80万円以下の方	15,840円	第1段階	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金 ^{※33} 受給者、世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額 ^{※34} と前年の課税年金収入額の合計が80万円以下の方	17,500円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方	19,200円	第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方	21,200円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が120万円を超える方	38,880円	第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が120万円を超える方	42,900円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方	50,400円	第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方	55,700円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超える方	62,400円 (基準額)	第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超える方	69,000円 (基準額)
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	70,800円	第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	78,300円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方	75,600円	第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方	83,600円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	86,400円	第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	95,600円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上200万円未満の方	92,400円	第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上210万円未満の方	102,200円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上290万円未満の方	104,400円	第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上290万円未満の方	115,500円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上300万円未満の方	110,400円	第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上320万円未満の方	122,100円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	115,200円	第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	127,400円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	121,200円	第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	134,100円
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	129,600円	第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	143,400円
第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	138,000円	第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	152,600円

※33：明治44（1911）年4月1日以前に生まれた方又は大正5（1916）年4月1日以前に生まれた方で、一定の要件を満たしている方が受けている年金のこと。

※34：合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。所得段階が第1段階から第5段階までの方の合計所得金額は、年金収入に係る雑所得差し引き後の金額です。また、分離譲渡所得のある方の合計所得金額は、特別控除差し引き後の金額です。また、第8期における合計所得金額については、所得税法によって計算した金額の合計額から10万円を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）により、平成30年度税制改正の影響を遮断した後の額を用います。

◆第8期の所得段階別の保険料

所得段階	対象者	対象者	
		割合	年額
第1段階	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者。世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方	0.254	17,500円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方	0.308	21,200円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が120万円を超える方	0.623	42,900円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方	0.808	55,700円
第5段階 (基準額)	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超える方	1.000	69,000円 (月額5,750円)
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.135	78,300円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方	1.212	83,600円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	1.385	95,600円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上210万円未満の方	1.481	102,200円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上290万円未満の方	1.673	115,500円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上320万円未満の方	1.769	122,100円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	1.846	127,400円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	1.942	134,100円
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	2.077	143,400円
第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	2.212	152,600円

第4節 令和7（2025）年度の給付費総額及び介護保険料の推計

高齢者人口や要介護認定者数、サービス利用の状況などを基に、令和7（2025）年度の給付費総額及び介護保険料を推計した結果は以下のとおりです。

◆標準給付費（円）

	R7年度 2025年度
総給付費	6,652,205,000
特定入所者介護サービス費等給付費	198,682,159
高額介護サービス費等給付額	158,888,420
高額医療合算介護サービス費等給付費	22,610,000
算定対象審査支払手数料	5,761,020
標準給付費見込額	7,038,146,599

◆地域支援事業費（千円）

地域支援事業費	265,510,673
---------	-------------

◆給付費総額（千円）

給付費総額	7,303,657,272
-------	---------------

◆保険料基準見込額

保険料基準見込額（年額）	75,960
保険料基準見込額（月額）	6,330